

IPランドスケープ推進協議会の進化と次世代IPインテリジェンスへの展望

—実践知の形式知化と多主体連携が生み出す知のスパイラルアップ—

The Evolution of the IPL association and the Outlook for Next-Generation IP Intelligence



株式会社ブリヂストン 知的財産部門部門長／IPランドスケープ推進協議会幹事

荒木 充

ブリヂストン入社駆け出しから20年間はタイヤ設計に従事。欧米中で計8年の海外駐在を経験。タイヤ設計部長、開発企画管理部長、品質保証本部長を経て現職。IPランドスケープ開発や事業貢献型の知財ミックス設計コンセプトを柱に「攻めの知財」に取り組む。内閣府での知財投資検討会及び、特許庁での知財経営の実践開示検討会の委員を歴任。



富士通株式会社 ビジネス法務・知財本部 知的財産統括部長／IPランドスケープ推進協議会代表幹事

和泉 恭子

企業研究所、特許事務所勤務の後、2008年富士通株式会社に入社。特許権利化・ライセンス、知財事務管理、知財戦略の策定・推進などに携わり、2021年より現職。知財部門の統括とともに、法務・知財のDX活動をリード。2006年弁理士登録、2020年度より知的財産研究教育財団評議員。内閣府 知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討会委員。



三井金属株式会社 技術本部 知的財産部／IPランドスケープ推進協議会 海外連携分科会代表

姜 貞順

2018年、特許事務所から三井金属株式会社に入社。知的財産部にて出願権利化・他社知財対応、知財戦略策定などを担当。2025年度より事業企画部を兼任し、事業戦略策定／推進に取り組む。2022年、IPランドスケープ推進協議会の仮想IPL分科会に参加。2023年より海外連携分科会に参加し現在に至る。



住友化学株式会社 知的財産部 部長／IPランドスケープ推進協議会幹事

後藤 文郷

1992年住友化学株式会社に入社。材料分析、計算機科学、触媒開発、表示材開発等の研究開発に従事し、4つの研究グループにてグループマネージャーを歴任。2023年10月に知的財産部に異動し、知的財産部長に就任。2024～2025年度にIPランドスケープ推進協議会代表幹事。



住友化学株式会社 知的財産部 グループリーダー

坂元 徹

2000年住友化学株式会社に入社。有機合成研究を経て2006年知的財産部に異動。出願権利化、係争、ライセンス、特許価値評価、知財戦略に関する業務を担当した後、現職に至る。IPL推進協議会の設立時より参画。昨年、同協議会事務局として仮想IPL分科会をリード。2007年弁理士登録。



一般財団法人知的財産研究教育財団 客員研究員／IPランドスケープ推進協議会 シニアアドバイザー

中村 栄

元旭化成（株）知財インテリジェンス室 シニアフェロー。企業時代に知財情報の戦略的活用を推進し、IPランドスケープの先駆的实践者。現在は、知的財産教育協会 客員研究員、LexisNexis Japan エグゼクティブ顧問、SUN・GROUPホールディングス知財戦略アドバイザー、Kim & Chang 顧問、北海道大学IPLアドバイザーとして、IPランドスケープの社会実装に取り組んでいる。



株式会社島津製作所 知的財産部／IPランドスケープ推進協議会 海外連携分科会代表

渡辺 由佳子

2017年、株式会社島津製作所に入社。知的財産部にて、特許意匠の出願・権利化業務および他社知財クリアランス業務に従事。2021年、弁理士登録。同年よりIPランドスケープの活用推進と社内での認知向上に取り組む。2022年にIPランドスケープ推進協議会に入会し、2025年より海外連携分科会の代表を務める。

なった。想定を上回る 31 社の参加申し込みがあったため、各チームのアドバイザーを増員して対応した。参加者の満足度は高く、特にアドバイザーによる助言が有益であるとの評価が得られた一方、運営側に大きな負担が生じる等の課題も明らかになった。同じテーマとフレームワークを用いた場合であっても、各担当者の個性や問題意識が成果物に反映され、相互に気づきとノウハウを蓄積できる点は、入門編の重要な成果であり、協議会の貴重な財産となった。会員企業に共有されるとともに、各分科会での活動にも役立てていきたい。

1.3 海外連携分科会の活動

海外連携分科会は、海外の関連団体との連携を通じて、グローバルな視点から IPL の発展に貢献することを目的として設置された分科会である。この分科会では、知財情報の戦略的活用という観点において、海外での IPL の実施状況や取り組みを体系的に把握することで、日本の IPL 活動を客観的に見直し、その高度化につなげることを狙いとしている。

具体的な活動としては、欧州の Patent Documentation Group (PDG)^[16] や韓国の Korean Intellectual Property Association (KINPA)^[17] といった海外の主要団体と連携し、情報交換や共同研究を継続的に実施している。これらの連携の一環として、定期的な会合やワークショップを企画・開催し、各国企業が有する知見や経験の共有を図っている。また、最近では中国企業との連携についても検討を始めている。こうした対話の場を通じて、日本企業と海外企業との相互理解が深まり、新たな協力関係の創出を期待している。

さらに、本分科会の特徴的な取り組みとして、日本・韓国・欧州の企業を対象とした IPL 実施状況に関するアンケート調査を実施し、各国の取り組みの現状を比較・分析している。この調査では、IPL の活用範囲や社内での位置付け、さらには「情報可視化」にとどまるのか「戦略提案」まで踏み込むのかといった活動レベルの違いなど、各国間の共通点と相違点を明らかにしている。加えて、IPL 導入期・展開期・発展期といったステージごとに層別し、各国の状況に応じた課題と対応策についての整理も行っている。

最近では、IPL における AI 活用や、それに伴う課題についても積極的に議論を行っており、各国での AI の

捉え方、活用状況の情報交換を進めている。

このように、海外連携分科会は、海外との「Give & Take」の関係のもとで知見を共有・深化し、IPL の国際的な発展を牽引する役割を担っている。今後は、海外団体と相互に学び合うことで知見の高度化を図るとともに、得られた成果を協議会の会員企業へ還元することで日本企業の競争力強化やグローバルレベルでの価値創出に貢献していきたい。

2 標準化分科会の活動成果

標準化分科会は立ち上げから 2 年が経過した。この分科会の幹事企業として痛感するのは、これまでに見えてなかった、気づいてなかったものが実に多いということに改めて思い知らされることである。自社・自身の見方の狭さや偏りに改めて気づかされ、多くを学ぶことができた。自社 IPL だけでは見えない多くのものがあるのだということを改めて痛感することになった。企業の知財担当として自分なりに懸命に頑張っているつもりではあるが、この標準化分科会での 2 年間、参加各社の知財担当者皆さんの高い見識と熱意に圧倒されてきた。

標準化分科会は、仮想 IPL 分科会で得られた知見やノウハウを形式化化した IPL の標準化を目的としている。仮想 IPL 分科会で得られた協議会としての成果を、やりっぱなしではなく、検証を入れて標準化する PDCA に乗せ、産業界における IPL の普及促進と実践レベルの向上への貢献を意図している。

一企業の知財担当としては、仮想 IPL のレベルの高さが毎年上がっていくことに正直のところ驚きを禁じ得ない。有志企業どうしが真剣に IPL に取り組んで得られたものは産業界の宝になると感じた。こうした成果を広く社会に発信し共有拡大していくことの重要性・必要性を痛感し、この標準化分科会は立ち上がった。

仮想 IPL 活動によって予想を超えるアウトプットが出てきた要因はいくつかある。通常一社で IP ランドスケープを行うと考えが偏りがちとなるが、協議会で多種多様な業種の会社間でオープンな議論をすることで、新たな視点を得られる。また、仮想 IPL 分科会では実際に会社内で IPL を実施するのとは異なり、失敗が許容され、且つ健全な緊張感の中で自由闊達に議論できて各

社の多様性が活かされる貴重な場にもなっている。日本産業界には高品質の商品・サービスを持続的に発展させていく伝統的な強さがある一方、ダイバーシティには弱点があり、業界内での閉じた状態が続いているため、異なる企業や業界の良さを繋げるシナジーが生まれにくい反省がある。これを克服する糸口として、標準化分科会は機能するのではないかと期待もある。

標準化分科会の主な活動は、仮想 IPL 分科会の実践で得られた暗黙知を含めた一般解を形式知化し、マニュアルやガイドラインとしてまとめることである。形式知化と共通言語化の推進という観点において、仮想 IPL 分科会の各活動でなされたプロセスを詳細に分析し、成功要因や課題を抽出し、それらを体系的に整理する。これにより IPL のベストプラクティスが明確化され、会員企業間での共通理解が促進される。仮想 IPL 分科会に実際に参加していると嫌でも感じるが、IPL への熱意高く、自ら手を挙げて参加してきているメンバーで構成された面々だけあって、議論されるレベルは高く、且つ付度が無い。各社それぞれの強み（あえて悪く言えばクセ）が、礼儀をわきまえた中で衝突してスパークする。こうした真剣なぶつかり合いを経てだんだんとベクトルを合わせていくチームワークも学べる場にもなっている。まずは真剣なぶつかり合いから「そういう手があったか…」「やられた…」という気づきを抽出し、「クールに見つめ直して検証する」ことから始めたい。これが標準化への第一歩となると考えている。

協議会での新たな試みである標準化分科会は実際の活動にあたって、PDCA（Plan-Do-Check-Act）サイクルを回すことで、継続的な改善を目指している。初年度の2024年は8社が参加した2チームで活動を開始し、最初のPDCAを回し始めた。メンバーからの関心が高く、検証分析を入れたいと思う過去仮想 IPL テーマを2つ取り上げ、まずは力まないで、これら実例から学べる事は何かを自由にディスカッションする形で検討してみた。こうした活動から、「ネガティブな要素にも触れて、懸念点を解消し信頼性を上げる」「仮説構築の中で取捨選択した考え方・プロセスを見せる」等の重要性が抽出できた。また、実際に IPL している中で出てくる悩みや困りごとが何で、それをどう乗り越えるかについて検討。IPL 対象がスタートアップの場合など特許情報が少なく分析

が思うように進まない悩みや、仮説構築してみると分析対象の範囲がこれで良かったのかと悩んでしまうケースなどについて考察を行った。この1回目のPDCAを検証した上で、2025年度はこれらをマニュアルやガイドライン化していく2回目のPDCAを回した。

2024年に特許庁から公表された「経営戦略に資する IP ランドスケープ実践ガイドブック」は企業現場で IPL を導入活用する者にとってたいへん心強い教科書となっている。IPL のバイブルともいえるガイドブックは実例に沿っての実践プロセスを解説してくれているが、そのレベルの高さから、企業での IPL 初心者にはいづからハードルの高さを感じることもある。ガイドブックにはスムーズな流れで調査・分析→提案のプロセスが並んでいるが、どうしてそんな流れでいけるのか、その背景にある考察やコミュニケーションは何なのか。現場で IPL を活用しようとした際に感じる悩みや迷いが何かを抽出し、できる限りハードルを下げて IPL が実際に使える実感、喜びを感じられるようにするにはどうしたらよいかを、様々な企業から手を挙げて参加してくれた4チーム（チーム A・B・C・D）合計20名で取り組んだ。ここに幹事企業のナブテスコと KDDI、ブリヂストンの3社がアドバイザーとして参加。各チームは半年にわたり約10回のオンライン・対面での会合を経て、ガイドブックを現場で使いこなす実践的な手引書（教科書ガイド）に仕上がった。出来上がってきたものの中には「件数＝強みという誤解」「ギャップこそメッセージ」「見えないという事実からの洞察」など、はっとさせられる表題が並ぶ。以下に今回の成果となった3テーマの概要をご紹介します。（これらの資料は4注記の URL より閲覧が可能）^[18]



図2 経営戦略に資する IP ランドスケープ実践ガイドブック

知財の実務の基礎を固めた IPL 初学者が現場で直面するのは、「分析スキル」をいかに「経営的意思決定」に直結させるかという課題となる。特許庁公表のガイドブックには、理想的な分析プロセスが記される一方、実際の IPL 実務では教科書通りに進まない「壁」に直面する。今回 4 チームが取り組んだ 3 テーマに共通するのは、IPL の真価は分析手法そのものではなく、その「前後」にあるプロセスに宿るということである。

第一のテーマはチーム A・B が取り組んだ「共創的コミュニケーション」についてである。IPL の実践において、最も重要な要素は高度な検索技術や可視化ツールではない。チーム A・B の検討結果が強調するのは、IPL の生命線ともいえる、依頼者である技術部門や事業部門、経営層との「徹底した対話（コミュニケーション）」である。IPL の現場でよく陥る失敗は、知財部門が独りよがり「深い調査」に没頭し、技術部門側等のニーズと乖離したアウトプットを出してしまうことである。これを防ぐためにチーム A・B が提示したのが、分析前の「ヒアリングシート」を起点とした意識合わせのプロセスとなる。依頼者が抱える真の「困りごと」は何なのか、ビジネス上の意思決定において何がボトルネックとなっているのか。これらを作業者として受動的に聞くのではなく、知財のプロフェッショナルとして能動的に引き出す。この「相手の話を聞き、議論を尽くす」というステップに、IPL の全労力の半分以上を割くべきであるという示唆は初学者のみならず、すべての知財担当者にとって極めて重要である。知財情報という「事実」に、技術部門側等の「想い」や知財側の「意図」を乗せ、議論が深まる環境を整えること。このコミュニケーションのデザインこそが、知財担当者に求められる最上位のスキルとなる。

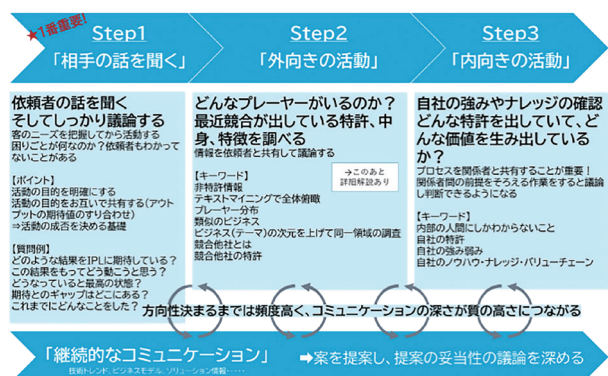


図3 IPL 推進に向けたプロセス事例 (チーム A/B 資料)

第二のテーマはチーム D が検討した初学者が直面する「壁」とその突破口についてである。IPL に意欲的に取り組む初学者が、なぜ実務の途中で迷子になり、行き詰まってしまうのか。チーム D は、実務で必ず直面する「7つの壁」とその乗り越え方の深掘りに注力した。初学者が特につまずきやすいのは、「とりあえずマップを作ってみよう」と目的が曖昧なまま手を動かし始め、膨大なデータの前で立ち尽くしてしまう点にある。チーム D は、この「壁」を打破するために、経営課題から逆算して「分析の設計図」を描く重要性に着目した。また、「データがない」「特許件数=強みという誤解」「専門用語が伝わらない」といった、実務者が現場で抱く不安や恐怖心に寄り添い、それらをロジカルに解消するステップを具体化している。「見えない情報をどう推測で補うか」「知財用語をいかにビジネス用語に翻訳してストーリー化するか」といった、ガイドブックの行間に隠された「泥臭い思考プロセス」を体系化した点は、実務経験を積み始めた担当者にとって、暗闇を照らす灯台のような役割を果たすはずである。

Step	プロセス	問い (Why & What)	実務のポイント・分析手法
1	仮設構築・戦略策定	なぜその分析が必要か? 解決すべき課題は何か?	経営課題・ゴールからの逆算。成長戦略オプションの比較検討。
2	分析範囲・検索式設定	分析範囲はどこまでか? 誰が分析対象か?	「食品×医薬」領域を狙う検索式設計。既存の業界定義に拘らず、異業種プレイヤーを捕捉。
3	競合分析	競合設定に必要な視点は? 注意すべきことは何か?	単一の指標に頼らず、分析目的や対象範囲に応じて、多角的な視点で競合を設定。
4	分析の解釈	数字は何を語っているか? 特許が多い=強いのか?	「量(件数)」と「質(引用)」の多角評価。ポートフォリオの補完関係分析。
5	データ限界への対応	見えない情報をどう補うか? どこまで推測していいのか?	多様な公開情報を組み合わせ、事実・推定・仮説を区別して論理的に補完する。
6	候補絞り込み	最適なパートナーは誰か? なぜその企業なのか?	「技術力」×「ビジネス適合性 (PMI、販路)」によるスクリーニング。
7	コミュニケーション	どうすれば人は動くか? 分析結果をどう伝えるか?	専門用語をビジネス用語に翻訳する。具体的提示とストーリー。

図4 よくあるつまづきに対する提案 7 Step (チーム D 資料)

第三のテーマはチーム C が検討した「意思決定のフレームワーク」である。分析と対話を通じて得られた洞察を、最終的にどのような経営戦略に落とし込むべきか。チーム C は、知財戦の中でも特に判断が難しい「オープン・クローズ戦略」を対象に、「誰もが論理的に最適解を導き出せる意思決定プロセス」の構築について検討した。この成果は、単に成功事例を分析するのではなく、その判断に至るまでの「思考の型」を整理した点にある。技術の分割可能性やネットワーク効果の有無といった基準を用いて、自社の立ち位置を客観的に診断する。そして、選択した戦略がもたらす事業インパクトを、期待収益やリスクの観点から定量・定性の両面で評価する。こ

のプロセスは、絶対的な正解を出すための計算式ではなく、経営層と「戦略の妥当性」を議論するための対話ツールとして設計されている。チーム A・B が提唱する「コミュニケーション」を軸とし、チーム D が示す「実務の壁」を乗り越えた先にあるのは、こうしたフレームワークを活用して経営に確信を与える提言を行うステップになる。複雑な変数を整理し、論理の一貫性を持って「なぜこの戦略なのか」を語ること。それが、IPL を完遂させるために必要なプロセスとなる。

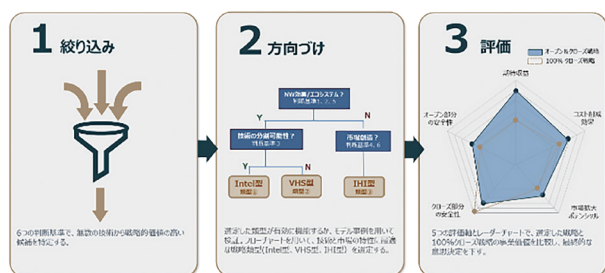


図5 オープン＆クローズ戦略の選択を体系化する3ステップ (チームC資料)

2025年度標準化分科会の成果を目の当たりにして、IPLは、完成された「報告書」を作ることがゴールではなく、分析を通じて組織内に新しい問いを生み出し、対話を活性化させ、次のアクションを促すための触媒である事を再認識させられた。幹事をやらせて頂いたの一番の気付きは、IPL共通の原理原則が何なのかもさることながら、異業種の企業間でのコミュニケーション、ベクトル合わせに求められるものは何かということである。有志企業の自発自治で生まれたIPL推進協議会が、参加企業だけの枠を超えて産業界により貢献をしていくために、こうした標準化と、その発信は重要な機能になる。それに加えて、IPL成果を、多様な企業メンバーが集まって、さまざまな観点・感性から見つめ直すコミュニケーション自体がIPL思考力・実践力の強化にも繋がっているのである。

3 おわりに～本協議会の今後のビジョン

本協議会は発足から6年目を迎え、3つの分科会（仮想IPL、海外連携、標準化）を活動の軸として、活発なコミュニティとして着実に成長を続けている。

これまでの活動を通じて、IPL普及による各社連携の拡大を目指すなかで、IPLの「深化」と「裾野拡大」を

同時に追求してきた点は、本協議会の大きな特徴である。2025年度は、その具体的な実践として、仮想IPL分科会において「アドバンス編」と「入門編」を試行的に設置した。この取り組みは、参加者の多様な経験値に応じた貴重な学びの機会を提供すると同時に、今後のコミュニティにおける理想的な協働のあり方について、我々に多くの重要な示唆をもたらした。また、標準化分科会では、こうした実践知を整理・形式知化することで、再現性ある手法として産業界へ還元する基盤を整えつつある。これらの活動から導かれた「IPLの真価は対話（コミュニケーション）にある」という共通認識は、本協議会の活動の本質を示すものである。

これらの活動を通じて得られた示唆は、今後の活動の方向性を定める上で重要な基礎となるものである。これらを基に、仮想IPL分科会の実践、標準化分科会による形式知化、海外連携分科会がもたらすグローバルな視点が相互に作用することで、知のスパイラルアップを生み出す基盤はさらに強化される。また、生成AIをはじめとする新たな技術環境の中で、人とAIが協働しながらインサイトを創出し、それを経営に結び付ける実践知を蓄積・共有することも、今後の重要テーマとなる。

折しも、IPランドスケープを基盤としつつ、経営の意思決定に資する「IPインテリジェンス」への展開が意識され、あわせて戦略分野における知財情報活用の重要性も国家戦略の中で一段と明確になりつつある。このような潮流の中で、本協議会がこれまで蓄積してきた実践知、分科会間の連携による知の循環、そして多様な主体を巻き込んだ共創の取り組みは、まさに次世代の知財情報活用の方向性を示す、重要な取り組みである。

特に、産学連携におけるIPLのあり方を体系的に検討することは、日本のイノベーション力を左右する重要課題である。企業は、技術戦略と事業戦略を結びつけるために、大学が保有する研究シーズの質・方向性をより深く理解し、長期的視点で協働できるパートナーを見極める必要がある。一方、大学は、研究成果を社会実装につなげるために、企業側の技術課題や市場構造を把握し、研究テーマの選定や産学連携の設計にIPLを活用することが求められている。両者の間に存在する情報ギャップを埋め、共通言語としてのIPLを整備することは、産学連携の質を飛躍的に高める基盤となる。

企業側の視点では、大学研究の俯瞰的把握、競争領域・

協調領域の切り分け、共同研究先の選定、さらには研究投資の妥当性評価に IPL が不可欠である。特に近年は、脱炭素、次世代モビリティ、ライフサイエンスなど、複数領域が融合するテーマが増えており、大学の強みを定量的に把握する仕組みが求められている。大学側にとっても、企業の技術動向や特許ポートフォリオを理解することで、自らの研究の社会的価値を可視化し、共同研究の提案力を高めることができる。さらに、研究者個人のキャリア形成においても、IPL は研究の方向性を社会課題と接続する重要なツールとなりつつある。

こうした背景を踏まえ、本協議会としては、産学双方が共通の視点で議論できる IPL フレームワークの整備、大学内部データの適切な活用ルールの検討、共同研究テーマ創出のための分析手法の標準化などを、今後の活動テーマとして位置づける必要がある。また、実際の産学連携事例を題材にした「共同 IPL プロジェクト」の実施や、大学・企業双方の担当者が参加するワークショップの開催など、実践的な取り組みも推進したい。産学連携における IPL の高度化は、日本全体の研究力強化と産業競争力向上に直結するテーマであり、協議会として継続的に取り組むべき重要課題である。

さらに、大学だけでなく、スタートアップや中小企業など、多様なプレイヤーとの連携を深化させ、異なる立場・専門性が交差する場を提供することで、新たな価値創造の契機を生み出していく。本協議会は、設立当初からの理念である「Give & Take」の精神を礎に、今後も活発で持続可能なコミュニティとして、実践と対話を通じて知を創出し、個々の企業価値、ひいては社会全体の価値向上に貢献すべく邁進する所存である。本稿が、読者の皆様にとって新たな気づきとなり、共に学び合う仲間として本協議会の活動に加わる契機となれば幸いである。

4 注記

- [1] Japio YEAR BOOK 2021 企業活動における IP ランドスケープ
https://www.japio.or.jp/00yearbook/files/2021book/21_2_04.pdf
- [2] IP ジャーナル第 18 号「企業活動における IP ランドスケープ～ IP ランドスケープ推進協議会の活動～」
<http://fdn-ip.or.jp/ipjournal/vol.18.php>

- [3] IP ジャーナル第 21 号「企業価値創造へ向けて知財をどう活用するか！ パネルディスカッション『企業価値（コア価値）を支える IP ランドスケープ』」
<http://fdn-ip.or.jp/ipjournal/vol.21.php>
- [4] IP ジャーナル第 24 号「IP ランドスケープ推進協議会 活動第 2 フェーズにける期待 ～9 つの仮想 IPL から見えてくるもの～」
<http://fdn-ip.or.jp/ipjournal/vol.24.php>
- [5] グローバル知財戦略フォーラム 2021「IP ランドスケープの新潮流から『IPL 推進協議会』の設立と活動」
https://www.inpit.go.jp/katsuyo/gippd/forumkokunai/forum_kokunai2021.pdf
- [6] 2021 特許・情報フェア&コンファレンス「企業価値創造へ向けて知財をどう活用するか！～企業価値（コア価値）を支える IP ランドスケープ」
<https://pifc.jp/2021/visit/>
- [7] 2022 特許・情報フェア&コンファレンス「IP ランドスケープ推進協議会 活動第 2 フェーズにける期待 ～9 つの仮想 IPL から見えてくるもの～」
- [8] 知財研セミナー「IP ランドスケープ推進協議会の活動と会員企業における取組」
<https://www.iip.or.jp/seminar/seminar211020.html>
- [9] Japio YEAR BOOK 2023「IP ランドスケープで「つなげる」「つながる」ー IP ランドスケープ推進協議会の仮想 IPL の取り組みー」
https://japio.or.jp/00yearbook/files/2023book/23_3_04.pdf
- [10] IP ジャーナル第 28 号「IP ランドスケープ推進協議会 活動第 3 フェーズにける期待～仮想 IPL と海外連携～」
<http://fdn-ip.or.jp/ipjournal/vol.28.php>
- [11] 2023 特許・情報フェア&コンファレンス「活動第 3 期目に入った IP ランドスケープ推進協議会 経営と IPL の課題 ～活動の実践とその成果～」
- [12] Japio YEAR BOOK 2024「IP ランドスケープで「つなげる」「つながる」ー IP ランドスケープ推進協議会の取り組み紹介ー」
https://japio.or.jp/00yearbook/files/2024book/24_3_04.pdf
- [13] IP ジャーナル第 32 号「新たな活動ステップに入っ

た IP ランドスケープ推進協議会 “日本産業界の強化 “に向け当会が果たしたい役割とは !?”

<http://fdn-ip.or.jp/ipjournal/vol.32.php>

- [14]2024 特許・情報フェア&コンファレンス新たな活動ステップに入った IP ランドスケープ推進協議会 “日本産業界の強化” に向け当会が果たしたい役割とは !?

- [15]IP ジャーナル第 36 号「深化と裾野拡大を進める IP ランドスケープ推進協議会 ー仮想 IPL・海外連携・標準化の現在地」

<http://fdn-ip.or.jp/ipjournal/vol.36.php>

- [16]Patent Documentation Group

<https://www.p-d-g.org/>

- [17]Korean Intellectual Property Association (KINPA)

<https://www.kinpa.or.kr/>

- [18]「標準化分科会 2025 年度」

https://ip-edu.org/library/pdf/ipIsuishin/ipIsuisc_seika2026.pdf